

厚生委員会議録 第五十九号

昭和二十九年八月十三日(金曜日)
午前十時五十九分開議

出席委員

委員長 小島 徹三君

理事 松木 佛骨君
理事 長谷川 保君
理事 岩谷 順三君
理事 中川源一郎君

理事 松木 佛骨君
理事 古屋 理事岡 安井 滝井
寺島 隆太郎君 萩元 たけ子君 柳田 秀一君
並木 芳雄君 杉山 元吉君
出席 国務大臣 菊勇君
厚生大臣 茅原 大吉君
國務大臣 菊高君
委員外の出席者 良一君
厚生政務次官 菊圓君
厚生事務官(大臣) 安藤 正純君
(社)公局長 小山 進次郎君
厚生事務官(大臣) 濱香 忠雄君
官房総務課長 安田 巍君
厚生事務官(大臣) 久下 勝次君
(社)公局長 厚生事務官(大臣) 楠本 正康君
厚生事務官(大臣) 曾田 長宗君
(医務局長) 専門員 川井 章知君
専門員 引地 亮太郎君

衆議院

院

社会保険に関する件
医療制度に関する件
ビキニ環礁附近における爆発実験による被害事件に関する件

○小島委員長 これより会議を開きます。

まず食品衛生に関する件についてお詰りいたします。本件につきましては、一昨日政府当局より説明を聴取し、参考人として学者の方々からも意見を聴取し調査を進めて参つたのであります。

が、先刻の理事会において、本問題の重要性にかんがみ、本委員会において次の通り決議すべきものと申合せいたしました。まず文案を朗読いたしま

すが、昨日政府当局より説明を聴取し、参考人として学者の方々からも意見を聴取し調査を進めて参つたのであります。本件につきましては、一昨日政府当局より説明を聴取し、参考人として学者の方々からも意見を

ます。本件につきましては、一昨日政府当局より説明を聴取し、参考人として学者の方々からも意見を

ます。本件につきましては、一昨日政府当局より説明を聴取し、参考人として学者の方々からも意見を

ます。本件につきましては、一昨日政府当局より説明を聴取し、参考人として学者の方々からも意見を

ます。〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

せんか。

右の通り決議するに御異議ございま

合せること。

二、前項の研究による一応の成果を得るまでその配給は当分これを見

る。

三、この際食生活改善の具体的措置を一段と強力に推進すること。

右決議する。

委員中野四郎君辞任につき、その補欠として並木芳雄君が議長の指名で委員に選任された。

本日の会議に付した事件

食品安全に関する件

結核対策に関する件

ては委員長に御一任願うことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小島委員長 御異議なしと認め、そのようにとりはからいます。

○小島委員長 次に結核対策に関する件について発言を求めておりますのでこれを許します。滝井義高君。

○滝井委員 大臣がおられないので、大臣に対する質問はあとに保留させていただきまして、現在日本の医療行政の中でも一番大きな比重を占めるのはこ

れは結核対策だと思うのでございま

す。この日本の結核医療行政というものは、制度の上から見ても予算の上から見ても、あるいはその結核の実態調

査をした結果に対するいろいろの対策も、結核行政が転換強化を必要とする時期に來ていることは、これは衆目の

一致するところだと思うのでございま

す。ところがそういう転換強化を必要とする現在の段階において、厚生省は大体具体的にどういう制度的な、あるいは予算的な転換をやろうとするのか、これをひとつ関係局長から御説明

を願いたいと思います。

ましては、従来も実施しております。

申し上げかねますが、大体の方向とい

たしましては、従来も実施しております。

した健康診断あるいは予防接種等をさ

らに必要な範囲に拡充し、しかもこれ

を合理的に実施し得られるような措置を考えております。

第一といたしましては、右の健康診断等の結果に基きまして、一応結核患者に対する届出等の制度に若干の

改変を行いまして、言うならば登録と

いうようなことも考えてみたいと存じております。但しこれらの点は国民に与える感情の問題もありますので、で

きるだけ民主的な考え方によつて研究しなければならぬことは申しますでもございません。

第三といたしましては、従来病院、療養所等に入所いたしました患者と、

自宅においてます患者との間に、これを総合的に考えますと著しい待遇上の差

がございます。つまり自宅患者に対しましては、入所患者に比しましてあまり譲り受けの手が差延べられておらぬきら

いもあります。つまり自宅患者に対しましては、入所患者に比しましてあまり譲り受けの手が差延べられておらぬきら

いもあります。つまり自宅患者に対しましては、入所患者に比しましてあまり譲り受けの手が差延べられておらぬきら

いもあります。つまり自宅患者に対しましては、入所患者に比しましてあまり譲り受けの手が差延べられておらぬきら

いもあります。つまり自宅患者に対しましては、入所患者に比しましてあまり譲り受けの手が差延べられておらぬきら

いもあります。つまり自宅患者に対しましては、入所患者に比しましてあまり譲り受けの手が差延べられておらぬきら

いもあります。つまり自宅患者に対し

どもは十九万床の目標のもとに進んでおり、近くその目標達成を見る段階に立ち至っておりますが、しかし今回の実態調査の結果に基きまして、これをいかに改変して行くか、もちろん結

核病床の増加ということとも考えておりますが、しかし同時に従来のような画一的な結核病床という考え方ではなく、アフター・ケアその他もつと病情に即した考え方から出発いたしまして、これらの病床を形の上では幅を持たせて、大いに数を増す方向を考えたる

次第であります。なおこれら結核病床の運営につきましては、第三に申し上げました在宅患者とのつながりをいかで、大いに数を増す方向を考えたる

ので肩身が狭く思つておる、こういうことになりました。これは個人の責任による損害ではもちろんありません。当然國家の責任でありますので、こういう長くなつて参りましたとき、またアメリカからの補償が思うようではないとき、これに対してどういうようになりますのであるか、一応もし見当がついておりますすれば伺つて、家族たちの、あるいは病人たちの安心の行けるようにしてやりたいと思うのであります。

○楠本説明員 現在対米折衝のうちで、ただいま御指摘のように、直接損害と間接損害にわけて要求をいたしております。そのうち直接損害の分についてはすでに決定をいたしております。なお日本政府としては、この間接損害の方を何とかということで交渉に手間取つておるよう聞いております。従つてこの直接損害のうちでも最も具体的の、最も重要なたゞいまお話をこのような経費は、すでに解決済みと見ていいんじやないかと思います。なおその場合長くなる場合は、これはもちろん長くなれば長くなつたときのことになりますが、ただその扱い方にについてはいかようになるということは、ただいまここでお答えするわけには参りません。

○長谷川(保)委員 先ほど申しましたように、現実問題としましてこれは実に重大な問題でありまして、一生病院に監禁せられるようなことになりますればたいへんなことであります。当然慰謝料等の問題も考え方なければならぬのであります。今具体的の数字は必ずしも伺いませんが、当然慰謝料等の問題も考え方をおるとかどうか、考えられておるとすれば、それは二十三人

○楠本説明員 数字の点は、今資料がありませんので忘れましたが、慰謝料を算定してござります。なおこれは二十三人すべてにそれについて慰謝料が計算されることになります。

○長谷川(保)委員 医療費は一箇月今幾らかかっておりますか。

○曾田説明員 先ほど申し上げましたように、最近はよほど症状が安定して参りましたので、おおむね一人一箇五六、六万円程度であります。

○長谷川(保)委員 魚類その他の水産物、食料品等に対する汚染の問題は、あまり最近新聞等に出ませんが、どんなふうでございましょうか。

○楠本説明員 当初は百カウントを限度としてそれ以上のものは廃棄する方針をとつております。私どもが実験的にあるいは現地について種々調査研究をいたしました結果、これらの魚類の放射能による汚染は臓器によつて非常によいという結論を得ましたので、最近では百カウント以上を数えるものは、ほとんどない。しかもストロングチラムのごときは筋肉にはまらないとみております。その場合内臓等に多く筋肉に違う。その場合内臓等に多く筋肉にはほとんどない。しかもストロングチラムの内臓を取除きまして再びはかり直しをして実施をいたしております。その結果これらのは内臓をとればいずれもはるかに百カウントを下まわりますので、市販されておるわけであります。

うなことではなく、何でもアメリカから千カウントまではよいのだというような基準を押しつけられておるというふうなことが新聞うわされております。私はそのようなことはないだろうと確信しておりますけれども、このうわさも相当広まつておりますから、念のために一応承つておきたいのであります。

○楠本説明員 御指摘のよう、アメリカでは千カウントということを言つておるようであります、私どもは從来の調査研究の結果等にかんがみまして、現在百カウントという点で実施をいたしております。しかしながら今後調査研究が進みますれば、これがまた若干ゆるまるのではないかと存じます。この点は黄変米の場合と同様であります。

○長谷川(保)委員 安藤大臣に伺いたいのですが、ビキニ水爆実験のその後の損害の補償に関する問題はいかようになつておりますようか。

○安藤国務大臣 対米関係の補償問題につきましては、ずっと続いて交渉中であります。だんく進展をして来ておりますが、向うが内示をして来た点においては私どもは不満足なんであります。その点についてはまだ最後の解決には行つております。しかししながらだんく進行をしておる状態であります。

○長谷川(保)委員 農林次官が二十七億円といふような数字を出しておられます。それに対して米国側では約一割くらいの補償しか考えておらないようだというふうに仄聞したのであります。が、実際のところはどういうところでありましようか。具体的に伺いたい。

○**安藤國務大臣**　日本の政府といたしましては、直接損害あるいは間接損害全部を提出しております。それは相当多額になつておるのであります。アメリカとしましては、直接間接といふようなわくをきめないで、大体においてこれを賠償しようという方針であります。しかし實質的にはアメリカでは直接損害はむろん責任を感じて賠償しようと、間接損害ということになると、どうも要するにこれは魚価低落、市場の混乱の問題だから限界も明らかでなく、なか／＼むずかしい。のみならずアメリカの国内法においてそういう場合に、間接損害を払つたこともない。今日までいろいろな例があつたんですが、ある場合においてはいろ／＼問題になつて国際裁判所の裁判にかかつたこともあるが、その結果は結局直接損害だけ支払うという判決例もあることであるから、直接損害というところに実質的には置いて行きたいというのがアメリカの方針らしいのであります。しかしながらその額に対し、それじやこれを直接だけのところに払え、間接損害に払つてはいけない、というような条件はついておらないので、そういう配分の方法とか、範囲とかいうようなことは一切日本の政府にまかしてある。というようなことになつて来ておるのであります。しかしいずれにしまして、一番初めにはずつと少いのです。ほんとうのことと言うと……。そんなことじやとてもいかぬというので、今日まで折衝を続けまして、大分上つては來たけれども、その上つた額がまだ私どもから言うと不満足でありますから、なお折衝を続けておるというのが現状なのでござります。

○長谷川(保)委員 大よそどのくらいの額ですか。

○安藤國務大臣 その額につきましては、今実は明言することをちょっとはばかるのですが、しかし大分伝わつておるようだから……。まあわかる点は同じにこうやつて心配をしてあるあなたの方の御質問ですから、わかる点だけ言つてもいいと思いますが、ずっと初めはたいへん少かつたのです。非常なまるでけた違いのようなことを言つて来たんだが、だん／＼と折衝して向うもだん／＼わかりまして、最近では八十万ドルくらいなところを言つておるのであります。しかしそれでは不足だ、もう少し少くとも上げてもらわなければならぬところにあるのです。

〔八十億の間違いじゃないか〕と呼ぶ者あり」

○安藤國務大臣 これは非常にむずかしい問題でありまして、単純には言えますと、重大なる問題であります。これにつきまして安藤大臣は担当の大臣とされまして、一体今後は水爆実験の禁止ということをアメリカ側に要請すべきであるとお考えになるかどうか、私どもは当然それを要求すべきであると思いますが、これにつきましては、どうお考えになるか承りたいのであります。

ないと思います。しかし実は私個人は水爆実験をやめたらよからうという議論なんです。しかしながら政府としては、そう簡単には言えないと思いません。しかしながら水爆の実験をやめる方がよいのである、さらにもつとさかのばれば水爆などいうような大量殺人の原子力兵器の製造の禁止だとか、あるいは国際管理だとかいうことが根本的に必要であるのです。でありますから、日本政府として今いきなり実験をやめてしまえというふうに行くか行かないか、必ずしも水爆実験禁止ということに対する要求ができないとも言いません。しかしながら政府としそれを要求するということはいろいろ国際関係等がありまして、よほど慎重を要すると思うのであります。しかしながら実際を言いますと、アメリカはことしのうちはやらないようですが、来年になつて実験をやるかやらぬかわかりませんが、やる場合には日本政府としてはあらかじめそれに対しても交渉をする方針を立てております。

○長谷川(保)委員　衆議院でも御承知のようにこの水爆実験をせられました後に、私どもは水爆実験の禁止の要求をいたしましたが、自由党の諸君の同意を得たところとならずして、結局もう少しやわらかな決議をして水爆実験を行いましたが、実際問題として水爆実験による損害がないようにしてもらうよう決議になつたと私記憶しておるのであります。しかし、われわれの国がその被害を受けないということはあり得ないと私は断じてよろしいと思う。でありますから、結局水爆実験による被害といふものがわれわれの国に来ないようになりますから、いつまでも、われわれの國に来る可能性があることを防ぐために、他にその損害を及ぼさないように、他にその損害を及ぼさないようになります。しかし、御承知のように四月九日の日であったと思いますが、政府の一員である岡崎外務大臣が、水爆実験の実行を要求しない、また今後もこれに協力すると言つたので、非常にわれわれは憤慨を持つておるのでありますけれども、実際において被害を受けないような水爆実験をするというようなことは、太平洋である限り不可能であることは、太平洋である限り不可能であることは、必ず常識からいつて当然であります。従いまして衆議院での決議といふものは、当然実際的にはやはり水爆実験禁止を要求するということにならざるを得ない、やめてもらおうといふことにならざるを得ないと思ふのではありますか、もし先ほどお話のようにことしはしない、来年になればするに至らざるを得ない、やめてもらおうといふ方がよいというお話でありました

が、これは個人としてではなくしに、政府の一員となさいまして、これに対しましてどういう態度を現実におとりになるか、承つておきたいと思うのであります。

○安藤国務大臣 一体その水爆をやつて被害がなか／＼多いことは言うまでないことであり、日本は直接被害国ですが、これはひとり日本ばかりじやない、世界の問題であり、進んでは人類全体の問題でありますから、水爆といつたようなものをもつと根本的に解決する道を講じなければ、人類共通の問題としては行けないと思うのであります。しかしながらそこにいろいろな関係があつて、そう急には取運ばないといふのが今日の実際状態であります。そこでことしはやうなが来年はやるという場合においては、それまでに水爆といふものの実験を禁止するという情勢になることを希望しております。この情勢を見込んで政府としてもあるいはそういう処置をとるかもしれません。しかしながらそれはとるは断言できません。それからもしどしてもまた来年になつて水爆実験をやるというならば、これに対しまして十分の安全保障といいますか、日本に対して被害のない程度をできる限りあらかじめアメリカに向つて要求をするという方針を考えておる次第であります。

○小島委員長 次に原子核研究所設置に関する件について並木芳雄君より発言を求められておりますので、これを許可いたします。並木芳雄君。

○並木委員 私の要求しているのは大臣の答弁ではだめなんで、これは楠本部長の専門的なかつ責任ある答弁を求

めます。それと申しますのは、本年度の予算で原子力研究の問題を他のことが可決をされて、先般東京の研究所と申しますが、それが京都の北多摩郡田無町に設置をされることに内定したか聞いておられます。これもまだはつきりわれくは決定したのか、内定したのかその点もわかりませんし、この内定なし決定に至るまでに秘密裡に行われてはなはだ不可解な点があるというようなことも伝えられておるのであります。要するにきょうお聞きしたいのは、そういう問題とともに、何しろ歴史始まつて以来の新しい企画のこととござりますから、一体こういうものができるてあぶないのじやないか、危険じやないか、衛生上よくないのじやないかということで、これは地元の人のみならず一般国民でも危惧を抱くのはあたりまえなんです。将来こういうものがたくさんできるとなれば、今は一地點でありますか、日本全国的な問題にならうとも思つております。先般黄変米の問題が起つたときには、配給にあたつている農林大臣は厚生省の言うことを信頼して、これなら大丈夫だろうということでお手線をつたというので、あぶないことに対しては責任を厚生省におつかぶせております。そこで今度は私どもは予防線を張つて、あらかじめ厚生省から一筆を成さない、こういう立場からお聞きますがなくございませんという証明書をとらなければ、この設置にやすくと賛成ですか、あるいは原子力研究所ですか、いざれにしてもこれができますのでございます。そこでまずお聞き

○楠本説明員 私も実は研究内容を少し聞いてみたのですけれども、はつきりいたしません。かりにこれが単に原子炉研究以前の研究でありまして、いわゆるアイソトープの研究の段階であるならば、これは従業員の被爆というようなことは別といたしまして、周囲に対する危害というのはことさらには考へる必要はなかろうと存じております。ところがこれがかりに実用研究、平和利用研究等を行うために原子炉をつくることになりますと、それからいろいろな廃液あるいは死の灰といわれる灰、かようないろんな排泄物が出来ますので、あるいは煙も出るというようなことで、この処理をいかにすらかというのがきわめて重大な問題であります。もし後者でありますれば、私どもいたしましてはこれは国民のために徹底的なその対策を立ててからこれにかかるほしいということをすでに申し入れもしてございまします。ただ、今のところはそのいずれになるか、私どもまだ確認をいたしておりません。しかしながらそれにいたしましても、将来原子力の平和利用ということは不可避であると考えまして、一応私どもいたしましては今後原子炉から発生いたします各種の環境衛生上の被害につきましては、もつとさらにお研究をして、この狭い日本においてこれをどうするかということは重大な問題であります。しかしながらそれにいたしましては原子炉の研究より先にそれらの原子炉から生ずる被害の研究、被害防除の研究を始めなければ片手落ちじやないかということが厚生省の態度でござい